【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月13日
【四半期会計期間】	第36期第１四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鈴木　隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目７番３号
【電話番号】	03-5547-5700　(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　生井　秀人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目７番３号
【電話番号】	03-5547-5700　(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　生井　秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第１四半期累計期間	第36期 第１四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日	自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日	自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日
売上高	(千円)	995,188	1,264,568	4,551,440
経常利益	(千円)	44,272	92,098	357,205
四半期(当期)純利益	(千円)	26,156	57,065	203,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	―	61,574	―
純資産額	(千円)	1,072,535	1,257,944	1,260,700
総資産額	(千円)	1,973,989	2,081,890	1,897,595
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.09	19.51	72.01
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.30	19.29	69.72
自己資本比率	(%)	54.3	60.4	66.4

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．当社は第36期第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第35期第１四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度に代えて、第35期第１四半期累計期間及び第35期事業年度について記載しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第１四半期連結会計期間においてプロイスト株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、当第１四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の追加金融緩和などの諸施策により円安・株高基調が続き、企業収益や雇用情勢の改善傾向は保たれているものの、消費税増税による民間需要落込みからの持ち直しが予想外に遅れる等、全体として不透明感の強い状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界では、大企業を中心とした企業収益の改善を背景にIT投資は引き続き堅調に推移しております。経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査での売上推移をみても平成25年8月から足元の平成26年11月まで前年度比切れ目なく増加を示すなど総じて底固い動きを示しております。

こうした状況下、当社は、最高位のレベル５を達成したCMMI®（注１）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®（注２）をベースにした当社独自のシステム開発標準「SICP」に裏打ちされたプロジェクト管理力の強さを全面に打ち出し、積極的な営業活動を進めることにより、更なる品質の向上、採算性の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,264,568千円、営業利益92,527千円、経常利益92,098千円、四半期純利益57,065千円となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との対比については記載しておりません。また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注１）：CMMI® ソフトウェア開発能力を評価する国際標準的な指標、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したモデル。

（注２）：PMP® 米国PMI(Project Management Institute)が認定する個人のプロジェクトマネジメントに関する国際的な資格。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第１四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,081,890千円となりました。

流動資産は1,702,934千円となりました。主な内訳は現金及び預金940,518千円、売掛金575,648千円であります。

固定資産は378,955千円となりました。主な内訳は無形固定資産88,642千円、投資その他の資産267,098千円であります。

②負債の部

当第１四半期連結会計期間末における負債の残高は823,946千円となりました。

流動負債は757,900千円となりました。主な内訳は買掛金399,301千円、未払消費税等48,222千円、短期借入金45,000千円であります。

固定負債は66,045千円となりました。主な内訳は社債16,000千円、退職給付に係る負債8,438千円であります。

③純資産の部

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は1,257,944千円となりました。内訳は資本金300,473千円、資本剰余金187,173千円、利益剰余金750,562千円、その他の包括利益累計額19,734千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,925,300	2,925,300	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数　100株
計	2,925,300	2,925,300	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月25日（注）1	―	2,925,000	10,000	300,463	△10,000	187,163
平成26年10月１日～平成26年12月31日（注）2	300	2,925,300	9	300,473	9	187,173

（注）１．会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。
２．新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,924,200	29,242	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	―	―
発行済株式総数	2,925,000	―	―
総株主の議決権	―	29,242	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第36期第１四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しており、第35期第１四半期連結累計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第35期連結会計年度(平成25年10月１日から平成26年９月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記事項については、第35期第１四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	940,518
売掛金	575,648
仕掛品	82,358
未収還付法人税等	41,324
その他	63,291
貸倒引当金	△206
流動資産合計	1,702,934
固定資産	
有形固定資産	23,215
無形固定資産	
のれん	62,383
その他	26,258
無形固定資産合計	88,642
投資その他の資産	
その他	269,798
貸倒引当金	△2,700
投資その他の資産合計	267,098
固定資産合計	378,955
資産合計	2,081,890
負債の部	
流動負債	
買掛金	399,301
短期借入金	45,000
1年内償還予定の社債	14,000
未払法人税等	37,407
未払消費税等	48,222
賞与引当金	40,525
その他	173,444
流動負債合計	757,900
固定負債	
社債	16,000
退職給付に係る負債	8,438
その他	41,606
固定負債合計	66,045
負債合計	823,946
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,473
資本剰余金	187,173
利益剰余金	750,562
株主資本合計	1,238,209
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	19,734
その他の包括利益累計額合計	19,734
純資産合計	1,257,944
負債純資産合計	2,081,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年10月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,264,568
売上原価	1,017,776
売上総利益	246,791
販売費及び一般管理費	154,264
営業利益	92,527
営業外収益	
受取配当金	254
受取手数料	208
その他	25
営業外収益合計	488
営業外費用	
支払利息	159
支払手数料	375
その他	382
営業外費用合計	917
経常利益	92,098
税金等調整前四半期純利益	92,098
法人税等	35,033
少数株主損益調整前四半期純利益	57,065
四半期純利益	57,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	57,065
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,508
その他の包括利益合計	4,508
四半期包括利益	61,574
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	61,574
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、当第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　プロイスト株式会社

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

３．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②　たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　６年～47年

工具、器具及び備品　４年～20年

②　無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、見込利用可能期間（５年以下）による定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当第１四半期連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

（７）その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日)
減価償却費	2,703千円
のれんの償却費	1,599千円

(株主資本等関係)

当第１四半期連結累計期間(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	64,350	22	平成26年９月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　プロイスト株式会社

事業の内容　　ソフトウェア開発事業、システムインテグレーション事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、最高位のレベル５を取得しているCMMI®（ソフトウエア開発能力を評価する国際標準）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®（プロジェクトマネジメントに関する国際資格）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づくシステム開発において、プロジェクト管理能力を高く評価され、堅調に事業展開を進めております。

一方、プロイスト株式会社は、ソフトウエア開発、システムインテグレーション等の事業を展開しており、リース業務基幹システム、口座振替インターネット受付システム、インターネットクレジットサービス関連等に多くの実績を有しております。

当社は、プロイスト株式会社を子会社化することにより、プロイスト株式会社が当社のシステム開発標準（SICP）を取り入れ、プロイスト株式会社従業員もPMP®の資格を取得すること等によりプロイスト株式会社のプロジェクト管理力が一層向上する等、シナジー効果が発揮され、両社の業績が一層拡大すると判断し、プロイスト株式会社の株式取得を決定致しました。

（３）企業結合日

平成26年10月１日

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月１日から平成26年12月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	**現金**	**130,000千円**
取得に直接要した費用	**デューデリジェンス費用**	**1,000千円**
取得原価		**131,000千円**

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

63,983千円

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

（３）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	19円51銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	57,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,065
普通株式の期中平均株式数(株)	2,925,202
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	19円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	―
普通株式増加数(株)	32,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月13日

株式会社システム情報
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺　田　昭　仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　清	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成26年10月１日から平成27年９月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。